



## 全道小学校アンケートによる今後 5 年間の学校統廃合に関する統計分析

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2010-04-11 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 田中, 実 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.32150/00009639">https://doi.org/10.32150/00009639</a>

# 全道小学校アンケートによる 今後5年間の学校統廃合に関する統計分析

田中 実

An Analysis on the Abolition and Synthesis of Schools for Five Years from Now by a Questionnaire of all Elementary Schools in Hokkaido.

Minoru Tanaka

## 1 はじめに

1960年以降の北海道における学校統廃合問題に遭遇した僻地校勤務者たちにとっては、忘れられない光景や出来事に立合ったに違いない。北海道ゆえに地域の歴史が長いところばかりではないが、それでも本州各地の歴史をひきずりながら、どんな僻地でも「自分たちの学校」をつくりあげ、学校は地域のひとつのシンボルとなってきた。

その現れの一つとして北海道の各地で、子どもは卒業しても地域の父母・祖父母はPTA会員として残り、教育環境づくりを通して学校を支えてきた。運動会・学芸会といえは通学する子どもだけの行事ではなく、地域総出の年中行事であり、生活の節となっていた。

それが70年を前後として、凄じいともいえる学校統廃合が進められ、同時にあたりまえのように行なわれてきた地域一体の教育の視点が今忘れ去られようとしている。

それに取って代ろうとしているのは、僻地といわれる地域にまで都市部からの受験産業の波が押し寄せ、FAX塾、バス送り迎えつき塾、地域の会館への出張塾など、形を変えた「都会化」がこうした地域にまで浸透しだしてきているのである。

児童数が着実に減少している今日、地域の教育環境を構造的に変革してしまう学校統廃合は、今後どのような展開をしていくのであろうか。

本稿では、僻地における今日までの学校統廃合問題の特徴と今後の傾向を、統計資料と全道アンケートの分析によって把握し、僻地における教育課題・教育課程・僻地教育の展望・教員養成等の課題に対

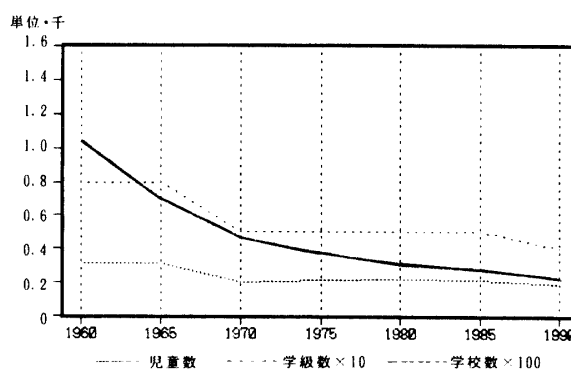


図-1 石狩管内厚田村の児童数・学級数・学校数の変化

して、基礎的資料を提供することが目的である。

なお、このアンケートは本学僻地教育研究施設が、全道の小学校を対象に1992年8月に実施したもので、釧路分校の玉井康之氏も合せて別項目の分析を行なっている。

アンケートにご協力いただいた全道の各小学校に心より感謝申し上げます。また、本アンケートの具体的な実務処理を含めて、本僻地教育研究施設の林千世子さんには、データの一部をコンピューターで処理していただいた。この場をかりて感謝の意を表したい。

なお、本研究を進めるにあたり、僻地教育研究施設の共同研究費の一部を使用した。

## 2 1960年以降の児童・学級・学校数の推移

図-1は石狩管内厚田村における小学校の児童数、学級数および学校数の変化を、1960年より5年ごとの値で示したものである。

1960年より厚田村の児童数は約半数に至るのに10

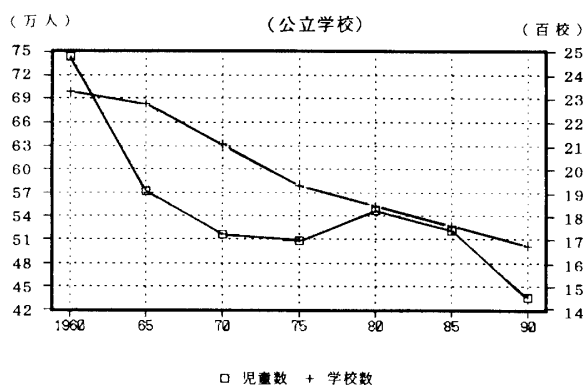


図-2 道内の児童数・学校数の変化

年、さらにその半数になるのに20年と、下降の一途をたどってきた。こうした変化の特徴は、学級数・学校数へと反映し、65年より5年間は減少期に、つぎの15年間はほぼ一定値を保ち、そして85年以降、再び減少傾向を示している。

図-2は、北海道での同期間における公立小学校の児童数・学校数の変化を示したものである。1960年からの10年間で児童数は約3分の2に減少し、それに引きずられるように小学校数は5年遅れで激減期をむかえている(65~75年の減少率は34.8校/年)。その後、児童数は横ばいから若干の上昇をみて、85年以降再び急激な減少期をむかえ90年に至っている(75~90年の減少率は17.1校/年)。

図-2のグラフから、児童数と学校数の変化を1つのセットとしてみたとき、この間の経緯を3つの時期に分割できる。すなわち、60年代である最初の10年間は、児童数・学校数ともに減少した時期。つぎの10年間は、児童数の横ばいないし若干の増加にもかかわらず、学校数は減少し続けた時期。そして80年代の10年間は、再び児童数・学校数ともに減少した時期である。

いま、従来の学校統廃合の論理をもって児童数、学級数および学校数の関係を見ると、短期間内での児童数の緩慢な減少だけでは、学級がクッション的な役割を果たし、学級数・学校数の量的変化に対して直接的な影響は与えず、一定値を維持すること。しかし、児童数の緩慢な減少でも継続期間が長引いたり、減少率が高まったりすることによって学級定員割れが始まり、その波及として学級減さらに学校統廃合にまで進展する。すなわち統廃合問題において児童数と学校数の量的変化の間には、学級数が媒介としてはたらき、学級定員の性格上からクッショ

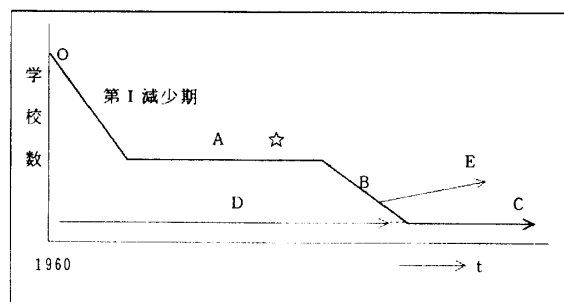


図-3 学校統廃合推移のパターン  
 A: 第I平行期 B: 第II減少期 C: 第II平行期  
 D: 「最小限度」 E: ベッドタウン化  
 (☆: 特に注目される教育実践の質)

的な役割と橋渡しの役割の2面性をもっているということが出来る。

もちろん三宅が「1970年の『過疎地域対策緊急措置法』によって、学校統廃合関連経費に対する国庫負担率がそれまでの2分の1から3分2に引き上げられ、その優遇措置をうけようとして学校統廃合がきわめて短期間のうちに進んだ」<sup>(1)</sup>と、別海町を例に指摘したように、学級・学校数は学校設置基準に従いながらも、政策的要素を強く含む量であるため、「クッション」か「橋渡し」かという2つの面のあらわれ方は、各地の実情に応じて期間の長さとして現実化される。

厚田村の児童数・学級数・学校数の推移には、時間的な長短やずれをもちながらも、図-2の全道傾向をそれなりに反映し、関連している。その一つが70年代の児童数の変化量の少ない時期には、学級数と学校数がグラフ上では平行線をたどるかたちで表れている。学級数のクッション的役割が発揮されていることで、この70年代に現れた一見、学級数・学校数の「安定期現象」を、学級数・学校数の「第I平行期」とし、それ以前の学級数・学校数の減少期を「第I減少期」、それ以降の減少期を「第II減少期」、さらにその後一部の地域で始まっている学級・学校数の無~少変化状態を「第II平行期」とした。

厚田村の場合、「第I減少期」は65~70年、「第I平行期」は70~85年、「第II減少期」は85~90年に区分することができる。

この各期を学校統廃合の推移パターンのなかで位置づけ、概念的に示したものが図-3である。1960年の基点O以後どここの地域も急激な「第I減少期」を経て、学級・学校数のさほど変化ない「第I平行期」Aの時期を迎える。その後「第II減少期」Bか

表-1 地方別アンケート回収率

地域	1	2	3	4	5	6	7	8
項目	札幌	石狩	後志	上川	宗谷	留萌	檜山	渡島
回答校	146	66	82	144	59	35	47	103
学校数	200	77	101	183	74	48	61	133
回収率%	73.0	85.7	81.2	78.7	79.7	72.9	77.0	77.4
地域	9	10	11	12	13	14	15	16
項目	空知	胆振	日高	十勝	釧路	根室	網走	全道
回答校	105	84	44	131	78	45	130	1299
学校数	129	110	56	150	99	50	150	1621
回収率%	81.4	76.4	78.6	87.3	78.8	90.0	86.7	80.1

ら「第Ⅱ平行期」であるCが出現しだしている。このO→A→B→Cの系列が道内における各町村の学校統廃合の一般的な推移である。

ところが離島や隔離地においては学校数そのものが地理的・歴史的に制限され、「最小限度数」で運営されてきた。Dはここ30年間児童数の一方的な減少にもかかわらず、全く学校数の変化のないところである。

さらに、Bの途中から枝分れしたEは、都市周辺地帯にみられる、ベッドタウン化による学校数の増加現象が見られるものである。

これらの各期は時間とともに図の右側へと進展するが、学校規模の分散度、学校数、児童数のばらつき、地理的・歴史的な背景や政策的力の影響を受けて、時間の尺度はどれも同一に表現できるものではない。

60年以降、道内の学校統廃合は、ほぼこのようなパターンをみせて進展してきたが、90年以降のつぎの時期はどのような特徴をもって推移するのであろうか。ちなみに90～91年の1年間で、児童数は-12,484人、学校数は-21校で、前10年の平均減少率(11,143人/年、17.1校/年)と比較すると減少率はより大きい傾向がでてい

る。これまでの道内小学校の統廃合の傾向を把握するために、これまで本誌「僻地教育研究」で扱ってきたいくつかの地域を、図3で示した各期の観点から分類を試みたその一部が図-4である。しかし、あくまでも学校統廃合は教育的・政策的なファクターがはたらくために、分類作業と実態は必ずしも同一ではない。ここではあえて1つのタイプとして具体例を挙げて紹介するが、まったく教育的・政策的な配慮がないとしての扱いであることをお断りした

い。

Aタイプは例として根室管内別海町があげられる。「第Ⅰ減少期」を過ぎ、「第Ⅰ平行期」を進行中ないしは、その末期に近いと考えられる。

別海町は三宅<sup>(2)</sup>の指摘したとおり70年代にかなりの学校が、統廃合の対象となった地域である。65～75年にかけては、多くの町村が児童数の減少率よりもゆるやかな率で学校統廃合が実施されているなか、別海町は学校減少率が児童のそれよりも急激であった。そのため統合によって吸収した学校規模も比較のおおきく、学級のクッション的効果が効いて、75年以降児童数規模の割には学校数の大きな変化はみせていない。

しかし、別海町内の個別の現象をみると、「第Ⅰ平行期」も末期に近いと考えられる。

Bタイプの例としては、桧山管内大成町がある。大成町は65年より85年までは学校数は変化なく、児童数の減少にともなって学級数のみ下降線をたどってきたが、85年以降休校する学校がつづき、今後も予想される。「第Ⅰ平行期」を過ぎ、「第Ⅱ減少期」を進行中かあるいはその末期とおもわれる地域である。

Cタイプには、上川管内中川町があげられる。「第Ⅰ平行期」を75年から80年、「第Ⅱ減少期」を80年から85年に経て、「第Ⅱ平行期」をむかえている地域である。現在2校ある学校間の距離は約10kmほどあり、もし1つに統合するとしたら校区の広さを考慮すると子どもの通学距離としては大変なものである。現在1校は僻地3級児童数14人である。

このタイプは図-2の全道の児童数・学校数の推移と比較すると、今後の全道の僻地における学校統廃合問題の先取りの現象を示していると考えられ

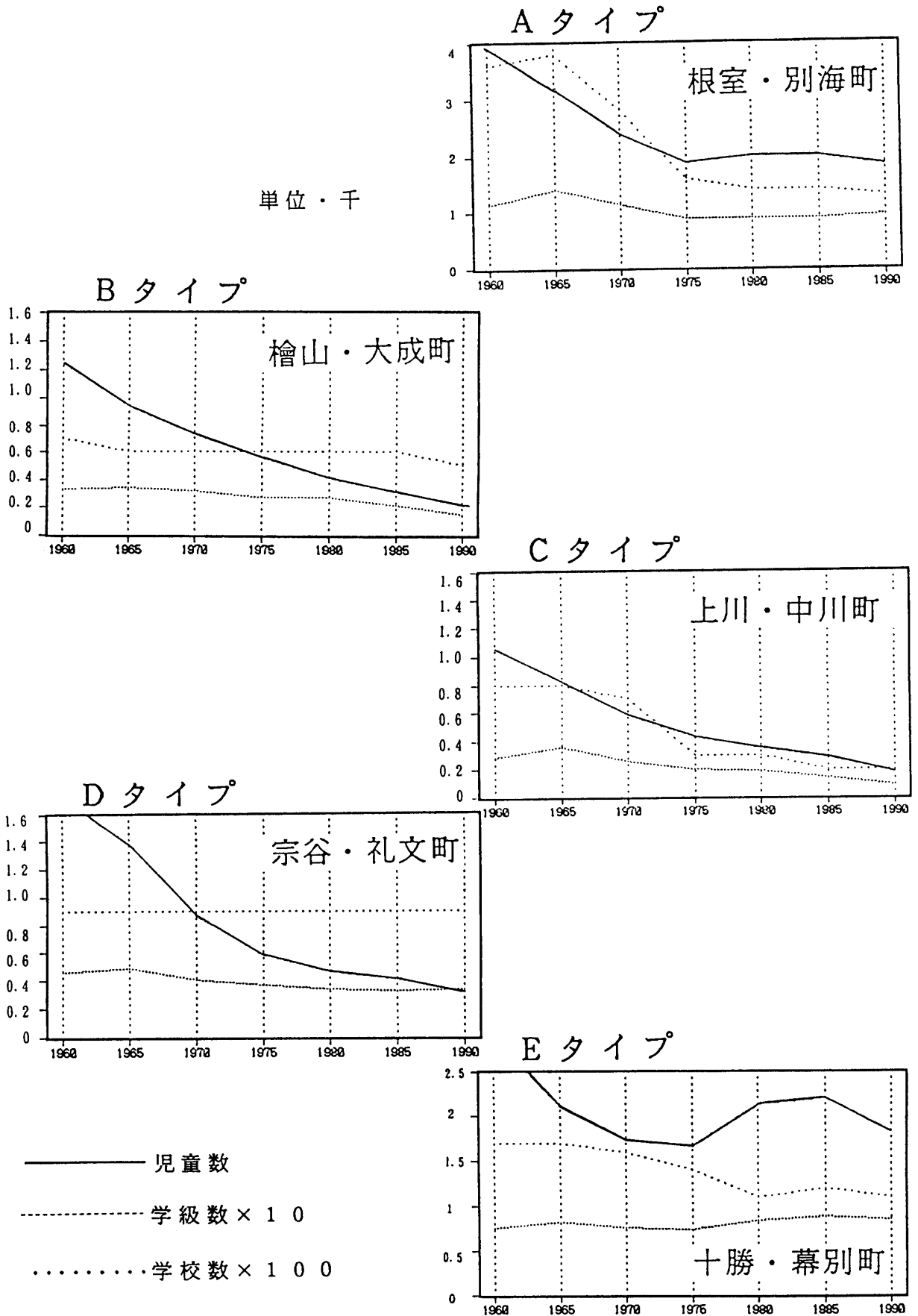


図-4 学校統廃合の変遷5タイプ

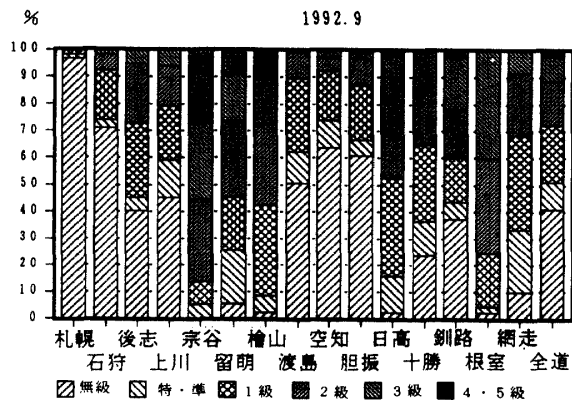


図-5 アンケート回答校の地方別僻地等級

(学級) (人)		学 級 規 模			
		3	4~5	6~8	9~
児 童 数	~9	(A) 26校			
	10~19				
	20~29		(B) 26校		
	30~39				
	40~59				(C) 26校
	60~				

図-6 統合に関して無記入校の学級規模による分類

る。児童数の減少が続くなかで、一定の学級数・学校数を維持している事態は、従来の学校統廃合の論理からすれば「ひずみ」が蓄積されている状態で、「クッション」から「橋渡し」へ移行しつつある地域といえるが、こうしたケースが道内で少なくないなか、問題点と今後の方策を明らかにするための、調査・研究が必要とされることである。

Dタイプは宗谷管内礼文町があげられる。

児童数・学級数は減少をし続けてきたが、学校数はこの30年間まったく変化がないところである。児童数の減少によって早期にCタイプの今日の状況が到来していたということができる。これまで長期間学校数に変化がなかったのは、地理的・歴史的な環境と制約があったからで、学校統廃合には困難な条件が予想される。

Eタイプは、十勝管内幕別町がある。一時は過疎化の影響を受けて僻地の学校統廃合は一定進んだが、近年幕別町札内地区は帯広市のベッドタウンと化し、人口増地域にかわってきたところである。札幌市周辺部でも見られる現象である。しかし同町では人口増地区はこうした一部の地区で、僻地地区では今後学校統廃合が予想されている。

さて、「地域の実情を考慮しながらも、児童数が一定数以下に減少すれば、教育効果を高めるために学校設置基準に基づいて学校統廃合を進める」という、70年代に教育現場でよく聞かれた論理によって今後も同じように進めるならば、その可能性が強い地域は、上記C、DタイプそれにBタイプのなかでCタイプへ移行しつつある地域である。これは後のアンケート結果からも具体的にあらわれている。

岡本・西<sup>(3)</sup>が行なった地形図上での学校分布状態の把握が厳密な意味で必要となるが、これら「第

II 平行期」において従来の論理で学校統廃合が発生するとすれば、地域・学校・子どものさまざまな面で従来までの統廃合とは質的に大きく異なる問題の発生が予想される。

具体的には通学区域の拡大・変更にとまなう諸問題、学校統廃合による教員採用枠への影響、そして何よりも根本的には従来の学校統廃合に対する基本的な考え方の見なおし等を含め、今後の研究を深める必要があるだろう。

### 3 アンケートの集約から

#### 1) アンケート回答数とその特徴

本アンケートは92年8月5日、道内の全小学校1621校を対象にアンケート用紙を発送し、そのうち回答を寄せられた1299校(回収率80.1%)のデータをもとにまとめたものである。

表-1は地方別アンケート回収率をしめたもので、根室90.0%、十勝87.3%、網走86.7%と道東地方で高い回答率を示しており、全体として非常に協力的な回答が寄せられた。

図-5は、アンケート回答校の地方別僻地等級の分布割合を示したものである。

極端に無級地割合の多い札幌市に対して、逆に無級地が回答校の10%を割っている宗谷、留萌、檜山、日高、根室、10%台の網走、20%台の十勝、30%台の後志、釧路、40%台の上川、50%台の胆振、渡島、60%台の空知、70%台の石狩と、よく分散している。全道的には回答校の4割が無級地で6割が僻地と開わりがあることを示し、札幌市内の小学校を除くと、全道のほぼ3分の2が僻地・特別地の学校からの回

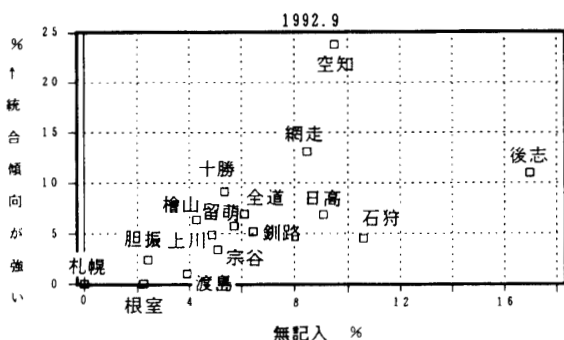


図-7 各地方別統合に関する無記入校数と統合対象校の関係

表-3 仮学校統廃合対象校の児童数による学校規模

児童数	意見 1)			計	%	積算%
	統合	2) 方向	6) 無記			
9人以下	3	11	6	20	12.0	12.0
10～19	6	13	20	39	23.5	35.5
20～29	4	10	14	28	16.9	52.4
30～39	3	7	6	16	9.6	62.0
40～59	4	8	8	20	12.0	74.0
60～79	4	3	4	11	6.6	80.7
80～99	1	0	5	6	3.6	84.3
100～149	0	1	7	8	4.8	89.1
150～199	0	2	5	7	4.2	93.3
200～399	2	2	3	7	4.2	97.5
400～599	0	2	0	2	1.2	98.7
1000人以上	0	2	0	2	1.2	100.0
計	27	61	78	166	100.0	

1) 5年以内に統廃合 2) 統廃合の方向 6) 無記入

表-2 「無記入」処理後の地方別学校統廃合に関する意見の配布

答であった。

また、3学級規模以下の学校が29%、4～5学級が43%で、複式授業を実施していると推定される学校は、合せて回答校全体の72%を占めていた。

回答校を児童数による規模に分けると、29人以下の学校が27%、39人以下が全体の3分の1の34%、99人以下では全体の50%を占める割合であった。

なお、この分類にある、準および1～5級は僻地教育振興法施行規則で定められた僻地級学校で、特に、道人事業委員会規則に基づいて指定された特別地域の学校で、「なし」はそれ以外の地域の学校である。

## 2) 学校統廃合に関して

学校統廃合問題に関しては、次の設問でおこなった。

- ここ5年間に学校統廃合の計画はありますか。
  - 1) 5年以内にほぼ統合する予定である。
  - 2) どちらかという統合する方向で現在検討中である。
  - 3) 人数は少なくなったが、どちらかという統廃合はしない方向で検討中である。
  - 4) 人数は少なくなっても統廃合はしない。
  - 5) 規模が大きく統廃合を検討する必要性はそもそもない。

ところがアンケート集約後、選択肢設定の甘さが判明し、2つの問題点が浮び上がってきた。1つは、統廃合にかかわる上記の選択肢に対して無記入数の多いこと、他は、統廃合にかかわる場合、吸収する側か、吸収されて廃校になるのか、あるいは合併して新設されるのかという区分を明確に確認できる設

定ではなかったということである。ただし、記入校のご好意で無記入の代りに多様なコメントが欄外に記入されていたことによって、統廃合問題の分析に大きな手がかりを得ることができた。

まず、本設問の無記入数は回答全体のほぼ1割にあたる129校にものぼり、かつ付記されたコメント数はその約3分の1の46校を占め、他の設問には見られない量であった。

無記入の際の欄外コメントを内容的に大別すると3つに分類することができる。

1つは人口10万人以上の都市の学校で特徴的にみられた「学校統廃合問題は行政サイドで扱うことがらで、学校がコメントすべきことではない。」「統廃合という考えは存在しない。」とした類のもので、統廃合問題にタッチしない内容である。この論理が無記入校の全てを理由づけたものとはならないが、無記入の129校のうち人口10万人以上の大都市および大都市周辺のベッドタウンとみられる僻地無級で、9学級以上、児童数200人以上の48校（うち札幌市内は17校）については、統廃合問題には「範疇外の学校」と判断して、計測操作以前の時点で選択肢の5)に割り当てることにした。さらにこの中ここ数年で統合が完了したという地方中都市の3校を含めた。

2つめの特徴は、従来、規模的には学校統廃合の対象とみられた3学級以下、児童数19人以下の学校のなかで、「この件で話題にのぼることはない」という類のコメントである。これは無記入の同規模学校26校中、半数の13校で同様のコメントがあった。

3つめの特徴は、1町村内に数学校という設置状況のなかで児童数は減少しつづけ、従来の学校統廃

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
	札幌	石狩	後志	上川	宗谷	留萌	檜山	渡島	空知	胆振	日高	十勝	釧路	根室	網走	全道
1	0	0	1	0	0	0	1	0	7	1	2	7	3	0	5	27
2	0	3	8	5	2	2	2	1	18	1	1	5	1	0	12	61
6	0	6	12	9	3	2	2	4	10	2	4	7	5	1	11	78
3	0	4	8	18	4	8	10	5	6	7	5	8	4	2	8	97
4	39	15	23	58	43	16	23	53	36	37	21	48	33	29	52	526
5	107	38	30	54	7	7	9	40	28	36	11	56	32	13	42	510
計	146	66	82	144	59	35	47	103	105	84	44	131	78	45	130	1299

- 1 : 5年以内に統合の予定 2 : 統廃合する方向で検討中 6 : 無記入  
 3 : 人数は少なくなったが統廃合しない方向で検討中  
 4 : 人数は少なくなったが統廃合はしない 5 : 大規模校で統廃合の検討の必要性なし

1992. 9

合の論理では、該当すると考えられる地域。同一町村内の複数校で明らかにゆれていると思われるもの。産炭地の学校で今後の地域の方向性が推測できないもの。吸収するかされるかの判断で迷ったもの等、その他に分類できるものである。

第2, 第3番目の特徴に含まれる学校では、学校統廃合問題が社会的にも行政的にも、きわめて微妙な問題を含んでいるところから、この件に関する方針を早期に明確化することを避ける傾向がないわけではない。とどうじに図-3で示した学校統廃合推移パターンと考え合せると、統廃合にからむ選択の余地が客観的に狭くなった今日、予想される学校統廃合問題とそれをとりまく環境状況は、従来のそれと質的に異なる様相を想起させる。

つぎに無記入校129校中、大都市および大都市周辺の「範疇外の学校」51校を除いた、78校を対象に学級数・児童数規模で分類したものが図-6である。

この図では3学級・児童数19人以下の学校は26校(Aグループ)。5学級以下、児童数20人以上59人以下の学校は26校(Bグループ)。6学級以上、児童数40人以上は26校で(Cグループ)、ちょうど全体が3等分されている。

これらの無記入校と学校統廃合との関係を調べるために、設問72)で1), 2)を選択した学校数、すなわち今後5年間で学校統廃合に直接かわるか、あるいは統合の方向で検討がすすめられている学校の合計割合を横軸に、また縦軸には「範疇外の学校」51校を除いた無記入割合を、各地方別にプロットしたものが図-7である。

このグラフによると統廃合問題では、無記入数と統廃合校数の間には比例的関係があることがわか

る。従来の統合の論理を展開すれば、図-6で明らかになった無記入校の3分の2の学校では、今後5年間の児童の減少分を考慮すれば、学級・学校規模の実態から何らかのかたちで学校統廃合とかわりがあるものと推測される。また残り3分の1の中～大規模校が、統廃合はしないという選択肢を選ばず無記入にしたことは、裏返せば「吸収」という統合形態を含めて学校統廃合問題と同等かのかかわりがあるものと推測できる。

今後の計数処理にあたっては、設問72)における、1) 5年以内には統合の27校、2) 統合する方向で検討中61校、および無記入校を6)としてその中の「範疇外の学校」51校を除いた78校を一応の仮学校統廃合対象校として一括して取り扱った。

表-2は、設問72)の無記入数のうちの51校を除いた後の、地方別学校統廃合に関する意見の分布を示したもので、また表-3は仮の学校統廃合対象校としてあげた166校を児童数別規模で表したものである。

アンケートの選択肢設定上の問題からこれ以上統廃合校数を量的にしぼり込むことは危険なので、統廃合によって吸収する学校、される学校、それらが単数校どうしの組み合わせか、複数校が一度に廃校になるのかという追究はここでは立入らない。

この表-2をもとにして、横軸に僻地級、縦軸に学校統廃合に対する意見の分布を各地方ごとに百分率でまとめたものが図-8である。

この図において右下は、都会地でしかも学校統廃合には無関係な存在を示し、左上にすすむほど僻地等級が増加し統廃合が迫っていることを示している。都市-僻地、統廃合対象校-非対象校をそれぞれ両極とすると、統廃合にかかわる地域の存在形態



% 1992.9

札幌	5	4	3	2	1	準	特	無
A								
B								
C								
D								
E					1	1		28
F			1					7

石狩	5	4	3	2	1	準	特	無
A								
B					2	2		2
C			2	3	3			3
D					5			2
E				3	9			11
F						2		

後志	5	4	3	2	1	準	特	無
A					1			
B				4	6			
C			1	5	8	1	1	4
D			1	4	4			1
E			2	10	9	2		5
F					4			30

上川	5	4	3	2	1	準	特	無
A								
B			1	3	1	1		
C			1	1	1			1
D			2	1	3	3	1	2
E			2	8	14	4	3	9
F			1	1	1	1	1	33

宗谷	5	4	3	2	1	準	特	無
A								
B		3						
C		2			3			
D		2	2	3				
E	3	14	25	27	2		2	
F	3		2		3	2	2	

留萌	5	4	3	2	1	準	特	無
A								
B			3					3
C				3	3			
D		3	6	6	3		6	
E	6		9	17	6	3	6	
F				3	9		3	6

檜山	5	4	3	2	1	準	特	無
A				2				
B		4						
C		2			2			
D		2	6	4	4	2		2
E		2	9	21	15	2		
F			2	2	13	2		

渡島	5	4	3	2	1	準	特	無
A								
B					1			
C				1	2			1
D				2	1	1		1
E			1	7	20	7	1	16
F					3	2	1	33

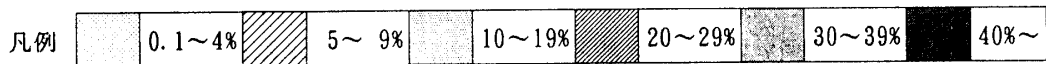


図-8 僻地級別学校統廃合に関する意見の分布

空知	5	4	3	2	1	準	特	無
A					3	1		3
B				2	6	2		8
C					1	1		8
D				1	2			3
E			2	1	7	2	3	2
F			1	1		2		23

胆振	5	4	3	2	1	準	特	無
A				1				
B								1
C					1			1
D				1	5	1		1
E		1	2	7	12	1	1	19
F					2	1	1	38

日高	5	4	3	2	1	準	特	無
A			2	2				
B				2				
C					9			
D		2	2	5	2			
E			11	18	16			2
F				2	9	9	5	

十勝	5	4	3	2	1	準	特	無
A			1	1	4			
B			2	1	1			
C			1	2	2			1
D			2	2	2			
E	1		7	14	13	1		1
F			1	2	6	8	4	22

釧路	5	4	3	2	1	準	特	無
A				1	3			
B			1					
C		1	5					
D		1		3	1			
E			13	12	8	3	1	6
F				3	5	3		31

根室	5	4	3	2	1	準	特	無
A								
B								
C			2					
D			2	2				
E			31	24	9			
F			4	9	11		2	2

網走	5	4	3	2	1	準	特	無
A				2	1		1	
B			2	2	3	2	1	
C			1	4	3	1		
D			1	2	3			
E			5	11	20	3		1
F				2	5	10	6	9

全道	5	4	3	2	1	準	特	無
A	-	-	0	1	1	0	0	0
B	-	0	1	1	1	0	0	1
C	-	0	1	1	2	0	0	1
D	-	0	1	2	2	1	0	1
E	0	1	6	10	11	2	1	9
F	0	-	1	1	4	3	2	29

A : 5年以内に統廃合の予定      B : 統廃合する方向で検討中      C : 無記入  
 D : 人数は少なくなったが統廃合はしない方向で検討中  
 E : 人数は少なくなっても統廃合はしない      F : 大規模校で統廃合の検討の必要性なし

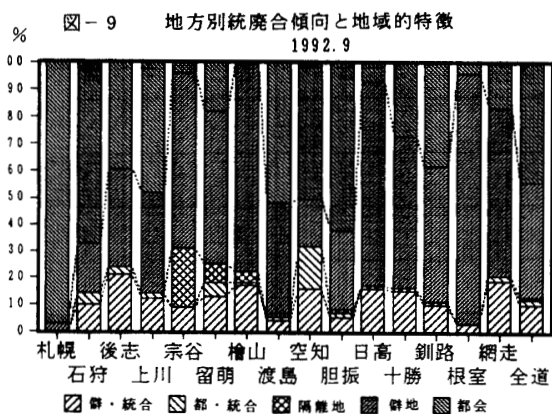


図-9 地方別統廃合傾向と地域的特徴

は、つぎの5つに分類できる。A：右下〔都会地域＝札幌市内，地方都市〕，B：中央下部〔一般僻地＝地方小都市～僻地中核地〕，C：左下〔隔離地＝離島，山間奥地〕，D：中央上部〔僻地統廃合対象地〕，E：右上〔都市統廃合対象地＝産炭地等〕である。また設問72)で6)ないし3)としたものは、統廃合対象校ないしはそれに近い立場に位置するため、上下を二分する中央部に配列した。

この図によって、札幌市および各支庁ごとに学校統廃合に関する地域的特徴，意見の傾向，その割合などを把握することができよう。

さらに各地方の特徴を比較するために、図-9を作成した。これは図-8の数字の分布を、統廃合にかかわる地域形態の分類（上記A～E）に基づき、境界領域は均等配分しグループ別に数的処理したもので、特に設問72)で3)および6)の無記入の回答については、それらを加えて周辺領域に振り分けた。よってあくまでも統廃合傾向であることに注意していただきたい。この図-9のなかで都市部である僻地無級地(図の凡例では都会)を除いた地域の中で、学校統廃合問題の渦中にあるか、ないしはその周辺に位置する学校の割合をみると、札幌市および14支庁中、石狩、後志、空知地方において40～50%の高率で僻地における学校統廃合傾向が高いことがわかる。

これらの札幌近隣支庁では、都市部に位置する学校の割合が比較的多いとはいえ、都市周辺の僻地では児童数の減少が進んでいることを示している。

3) 仮学校統廃合対象校と「自分たちの学校」意識  
地域住民が地元の学校に対してどのような考えを

もっているのか、いわば自分たちの子どもを通わせる学校に対して、「自分たちの学校」意識がどの程度のものかということは、学校運営上また学校統廃合に対してもきわめて重要なファクターとなる。それは学校側の立場だけでなく、地域住民側にとっても将来の地域設計、あるいは学校や地域社会への関わり方において、大きな意味をもっている。

さらにまた、教育活動の効果を高めるためにも「自分たちの学校」意識は、積極的に学校教育に生かされるべきであると考え。図-3のAの時期(☆印)、すなわち児童数が緩慢な減少期で学級・学校減が進まない時期に、いわば「ゆったり」と教育実践に取り組める時期に、こうした「自分たちの学校」意識をどのように学校教育に位置づけるかは、学校運営上きわめて重要な視点と思われる。地域の中での学校づくり、地域の立場からいえば学校づくりを通じた地域づくり、学校と地域が一体となった取り組みがどのように展開されるかが、その後に確実におとずれの学校統廃合に大きな方向性を与えるものと思われる。

つぎに「自分たちの学校」意識が、学校統廃合とのかねあいでのどのような実態にあるのか、アンケート結果にもとづいてまとめた。

① 連合行政区(連合町内会)と学校意識について  
北海道内には、14支庁、その中に市町村、さらにその中に連合行政区(連合町内会)、そして各行政区(町内会)という組織がある。もちろん連合行政区(連合町内会)、各行政区(町内会)は自主的な団体である。

人口増地区やこれまでの学校統廃合によって、連合行政区(連合町内会)と学区の関連は必ずしも単純なものではない。むしろ学校意識にかかわって連合行政区(連合町内会)と学区の関係がどのように影響しあっているのかは、興味ある事項である。

表-4は、仮統廃合対象地、10万人未満の市町村、札幌市を除く10万人以上の9つの市、それに札幌市の4つの地域別グループに分け、ア連合行政区と学区が等しい(行=学)、イ学区のなかにいくつかの連合行政区がある(行<学)、ウ連合行政区の中にいくつかの学区がある(行>学)、エ連合行政区と学区は無関係(行≠学)、オ無回答、についてそれぞれ、「自分たちの学校である」という意識が、1)非常に強くもっている、2)強くもっている、3)少しもっている、4)あまりもっていない、5)

表-4 地域別「行政区（連合町内会）と学区の関係」と「自分たちの学校」意識の関係

(%) 1992.9

仮統合対象地 (166校)							10万人未満の地域 (779校)						
	行=学	行<学	行>学	行≠学	無回答	計		行=学	行<学	行>学	行≠学	無回答	計
非常に強い	3.5	9	5	2	0	5.1	非常に強い	3.2	9	8	1	0	4.5
強い	2.2	1.4	2	1	0	3.9	強い	2.5	1.1	7	2	0	4.5
少し強い	4	2	1	0	0	7	少し強い	3	3	2	1	0	9
あまりない	1	1	0	1	0	3	あまりない	0	1	0	0	0	1
ほとんど無回答	0	0	0	0	0	0	ほとんど無回答	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	無回答	0	0	0	0	0	0
計	6.2	2.6	8	4	0	10.0	計	6.0	2.4	1.2	4	0	10.0

10万人以上の都市 (208校)							札幌市 (146校)						
	行=学	行<学	行>学	行≠学	無回答	計		行=学	行<学	行>学	行≠学	無回答	計
非常に強い	1.4	6	3	1	1	2.6	非常に強い	2	3	4	1	0	1.0
強い	1.4	1.5	7	6	0	4.1	強い	1.0	6	2.1	4	0	4.1
少し強い	4	1.0	7	6	1	2.8	少し強い	6	5	1.8	6	0	3.5
あまりない	1	1	0	2	0	4	あまりない	1	1	6	2	0	1.0
ほとんど無回答	0	0	0	1	0	1	ほとんど無回答	1	1	1	1	0	4
無回答	0	0	0	0	0	0	無回答	0	0	0	0	0	0
計	3.3	3.2	1.7	1.6	2	10.0	計	2.0	1.6	5.0	1.4	0	10.0

[行=学] : 連合町内会と学区が同一  
 [行<学] : 学区の中に複数の連合町内会がある  
 [行>学] : 連合町内会の中に複数の学区がある

[行<学] : 学区の中に複数の連合町内会がある  
 [行≠学] : 連合町内会と学区は無関係である

ほとんどもっていない、の5つに分類し百分率で表したものである。

この表は3次元表で理解しづらいので、僻地で従来代表的にみられた「連合行政区と学区が等しい」区域の学校を4地域別グループごとにまとめ、母集団の大きさを同値として「自分たちの学校」意識を対比したのが図-10Aである。また図-10Bは、都会でよくみられる「連合行政区の中に複数の学区がある」についても同様の処理をおこなって比較したものである。

この2つのグラフを比較すると、都市化傾向が進むほど「自分たちの学校」意識の低下が目立ち、また同じ地域グループ内の学校では「連合行政区と学区が等しい」方が「連合行政区の中に複数の学区がある」より一般に「自分たちの学校」意識が高いことが分かる。

また、仮統合対象地では、連合行政区と学区との関係を越えて「非常に強い」が50~60%に達していることも大きな特徴である。特に大都市である札幌市の場合には、「あまりない」「ほとんどない」が大きな値を占めている。

② 学校統合回数と学校意識

図-11は、仮統合対象校166校が現在の学校に至るまでの学校統合回数・( )内は学校数を横軸に、縦軸には統合回数ごとの、学校に対する意識の割合をとったものである。

このグラフから、今後5年間の仮学校統廃合対象校のおよ半数は初めての学校統廃合経験に遭遇することになる。これはこれまで統廃合の手が伸びて

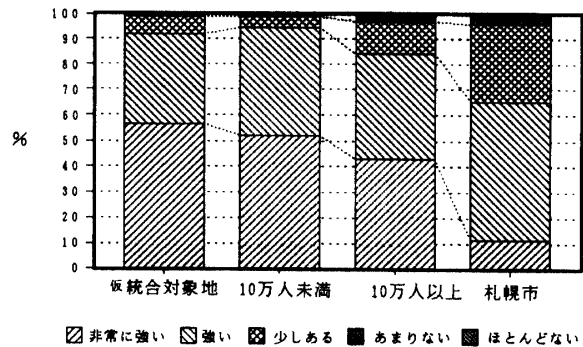


図-10A 「行政区=学区」を同一学校数にしたときの「自分たちの学校」意識の比較 1992.9

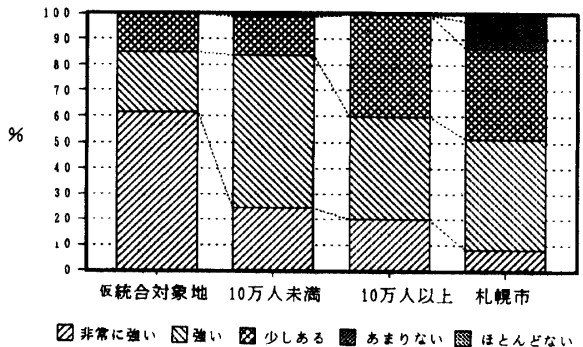


図-10B 「行政区>複数学区」を同一学校数にしたときの「自分たちの学校」意識の比較 1992.9

いなかった新たな地域に、その動きが迫ってきていることを示している。

また4回、5回、6回と統合を重ねてきた学校が今回の仮統合対象校のなかの統合経験校の15%を、それらを含めて3回以上の統合回数の学校は24%を

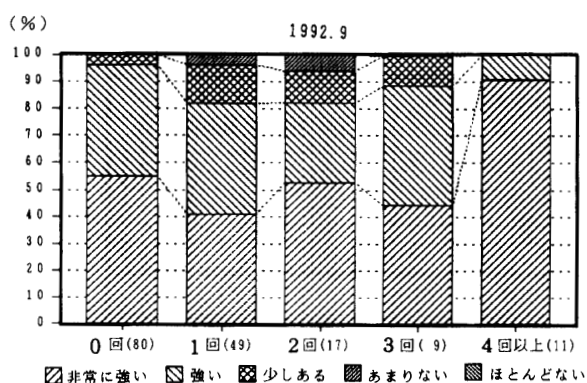


図-11 統合回数と「自分たちの学校意識」 1992.9

占めている。ここでは統合回数を数えた期間が明らかではないので一概にはいえないが、この30年間で減少した道内の小学校数 666校を考えると、この間に何回かの統合に統合を重ねて現在まで生き残ってきたといえる。こうした学校の半数強の11校で児童数が39名以下の数字を示し、僻地の中核として統合を重ねてきた学校のなかには、その存亡の危機が迫っていることを推定させる。

ところが、「自分たちの学校」意識を調べてみると、実に4回以上の統合を重ねた学校では、その90%が非常に強い意識をもっていることがわかる。どの都市と比較しても統合対象地域では学校に対する意識は強いが、厳しい条件下にあるほどそれがより強いかたちで表れている。4回以上統合を繰り返しても廃校に至らないのは、地理的・歴史的環境がそうさせてきた面とともに、学校に対する「自分たちの学校」意識の卓越的側面が、学校統廃合に対して無視できない力になっていたのではないかと考えさせる。むろん地域ばかりでなく、そこに根をはやし、着実に教育実践に取り組んできた学校側の努力を否定するものではない。

ところが逆に学校統廃合回数1～2回のところの意識を、統合経験0回と比較すると、それまでわずかであった「あまりない」「少しある」の合計が急に15%ほど上昇する。僻地では、地域の学校が廃校になると、地域の教育的力量が衰退し、ひいては地域それ自身も崩壊の過程をたどる例が多いようであるが、この15%はそうした動きへの萌芽的現象なのであろうか。

こうした地域住民の「自分たちの学校」意識と学校統廃合問題の関係は、「地域と教育」という視点で、都市部における教育を考える場合にも、非常に

重要な問題を提起していると考えられる。

#### 4 まとめ

全道の学校統計資料および、全道小学校を対象としたアンケートを基にして、学校統廃合にかんするデータを整理し若干の分析をおこなった。

その主な内容をまとめると

- ① この30年間の学校統廃合の実態と児童数の関係でみると、10年ごとに ア. 児童数と学校数の激減期、イ. 児童数の横這いと学校数の減少期、ウ. 児童数と学校数の減少期の3つの期間に分けることができる。
- ② 児童数と学校数の間をとりもつ学級数によって、児童数の緩慢な減少期には、学校規模の分散度、それまでの統合経過などに拘束されながらも、学級数・学校数は一見安定状態をふるまう。
- ③ このときの安定状態を「第Ⅰ平行期」とし、それ以前を「第一減少期」、それ以後を「第Ⅱ減少期」、「第Ⅱ平行期」と区分すると、道内の一般的地域ではこの順のパターン経過をたどる。また各期の継続期間は地域的、政策的背景によって異なる。
- ④ 「第Ⅱ平行期」において児童数が自然消滅でない場合に、学校統廃合が実施されると従来とは異なる問題の発生が予想される。
- ⑤ アンケートの設問上、今後5年間の学校統廃合校として量的に十分しぼり込むことはできなかったが、吸収する・されるを含めた仮学校統廃合校として166校をあげ、それをもとにいくつかの特徴を得ることができた。
- ⑥ 仮学校統廃合の対象地域は、僻地1, 2級地が多く、離島や隔離地の僻地等級が高い僻地4, 5級地ではほとんどない。
- ⑦ また都会に近い僻地無級の産炭地での学校統廃合問題があり、特に空知管内に集中している。
- ⑧ 僻地学校のなかで学校統廃合の傾向の割合が大きな地方として、石狩、後志、空知の各管内があげられる。
- ⑨ 仮学校統廃合対象地域では、他の地域や都市部と比較して際立って「自分たちの学校」意識が高い。
- ⑩ さらにこれまでの学校統廃合を多数回繰り返

してきた地域では、「自分たちの学校」意識がその中でも高く、今後の学校統廃合や「地域と学校」の問題を考えるうえで、大きな示唆を与えている。

### 参考・引用文献

- (1) 三宅信一 1976 別海町における学校統廃合の経過と問題点 僻地教育研究 第23巻第1号 北海道教育大学僻地教育研究施設
  - (2) 三宅信一 同上
  - (3) 岡本次郎・西 勇 1981 学校統廃合をめぐる社会環境の統計分析 僻地教育研究 第35巻第1号 北海道教育大学僻地教育研究施設
- 北海道教育関係職員録 1960～1990 北海道教職員組合編 北海教育評論社
  - 北海道統計書 第70～99回(1961～1992) 北海道企画振興部統計課